



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2897

URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305-7711

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切り捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	358,238 11.4	33,734 5.5	37,843 △4.3	18,968 23.3
18 年 3 月期	321,700 1.5	31,979 10.4	39,526 19.1	15,388 △7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	156.12	—	7.0	9.7	9.4
18 年 3 月期	125.09	—	5.9	10.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 475 百万円 18 年 3 月期 485 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	410,407	288,476	68.7	2,304.40
18 年 3 月期	366,801	263,199	71.8	2,167.81

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 281,751 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

(注) 18 年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	26,974	△4,770	△7,421	76,694
18 年 3 月期	26,635	△20,068	△12,940	61,570

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	15.00	15.00	30.00	3,673	24.0	1.4
19 年 3 月期	35.00	15.00	50.00	6,083	32.0	2.2
20 年 3 月期 (予想)	25.00	25.00	50.00		28.4	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	197,000 29.2	13,000 △7.8	15,000 △7.7	8,500 △10.2	69.52
通 期	407,000 13.6	31,000 △8.1	35,000 △7.5	21,500 13.3	175.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名 明星食品株式会社） 除外 0 社
 （注）詳細は、8～10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無
 （注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 127,463,685 株 18 年 3 月期 127,463,685 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 5,197,203 株 18 年 3 月期 6,061,522 株
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	236,938 △2.9	31,425 15.6	34,739 3.4	18,337 14.5
18 年 3 月期	244,063 △1.2	27,194 6.3	33,585 13.6	16,020 13.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	150.93	—
18 年 3 月期	130.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	336,091	261,565	77.8	2,139.30
18 年 3 月期	319,095	244,392	76.6	2,012.48

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 261,565 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	117,500 5.5	11,500 △11.9	13,000 △12.6	8,500 △0.7	69.52
通期	244,000 3.0	27,000 △14.1	30,500 △12.2	20,500 11.8	167.67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が、出遅れていた個人消費へ波及する兆しを見せ始めました。停滞気味であった個人消費動向は徐々に持ち直しており、長年に亘るデフレから脱却するための環境がようやく整い、景気は緩やかな安定成長の軌道を描き始めています。

このような中、国内の即席めん業界を取り巻く環境は、少子・高齢化の進行に伴う若年ユーザー層の減少という構造変化や多様化する小売流通業界の廉価販売、周辺業種との厳しい競合などにさらされており、即席めんメーカー各社は、消費者のニーズを捉えた新製品の開発・発売による市場でのシェアアップに活路を見いだそうとしています。

当社では、消費者から信頼をいただける安全・安心な製品の供給を基本に据え、独自に開発した残留農薬・動物用医薬品の検査システムにより、使用原材料の安全確保に努めています。また、当期には、消費者の多様化するニーズへの対応をより高めていくために、明星食品株式会社を子会社化し、海外も含めた消費者層の幅広いニーズを満たす魅力的な製品提供を可能としました。そのほか、環境配慮型の詰め替え用製品として「カップヌードルリフィル」シリーズを新発売し、新しい食スタイル、食シーンを提案しました。

当期の販売状況としては、発売35周年の「カップヌードル」、発売30周年の「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定周年記念製品を販売するなど、主力製品を中心に販売促進を実施しました。その一方で、ブランド価値の維持・向上を目的とした販売戦略展開や暖冬の影響など売上減少要因もありましたが、当期から明星食品が新たに連結子会社に加わったことにより、国内の即席袋めん、カップめんの両カテゴリー共に増収となりました。また、北米市場では高価格帯の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が年間を通じて消費者の支持を受け、売上を伸ばしました。

チルド・冷凍食品では、北米の冷凍食品子会社の売却という減収要因はありましたが、チルドの「日清焼うどん」が、また、冷凍では電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」と高級具付きめんの「冷凍日清具多」が売上を伸ばし、当期から明星食品製品の売上が加わったこともあり、両部門合計では増収を確保しました。

その他の事業では、シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の乳酸菌飲料「ピルクル」が好調な売行きを示しました。さらに、当期から外食事業が加わったことにより、当部門は増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高は、明星食品が新たに連結子会社に加わったことが寄与し、3,582億38百万円（前期比11.4%増）と前期を大きく上回る結果となりました。利益面では、退職給付関係費用の減少もあり営業利益が337億34百万円（前期比5.5%増）となりました。経常利益では有価証券売却益の減少等による営業外収益の減少により378億43百万円（前期比4.3%減）となりましたが、当期純利益については、固定資産に係る減損損失が減少したことなどにより、189億68百万円（前期比23.3%増）となりました。

（連結ベース、単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	358,238	33,734	37,843	18,968
平成18年3月期	321,700	31,979	39,526	15,388
増減率	+11.4%	+5.5%	△4.3%	+23.3%

(事業の種類別セグメントの状況)

<部門別の売上高状況>

部 門	連結売上高 (百万円)	増減率
即 席 袋 め ん 類	57,871	+18.3%
カ ッ プ め ん 類	226,315	+10.5%
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	41,281	+1.4%
即席めん及び付随する事業	325,467	+10.5%
そ の 他 の 事 業	32,770	+20.5%
合 計	358,238	+11.4%

1) 即席めん及び付随する事業

①即席袋めん類

当期は「チキンラーメン」「日清のラーメン屋さん」などの主力製品が前期の売上を下回りましたが、当社グループ入りした明星食品の「明星チャルメラ」「明星中華三昧」などが新たに加わったこともあり、国内市場で増収となりました。海外市場についても米国を中心に既存品が好調な売上を記録しました。

この結果、即席袋めん類の売上高は前期比18.3%増の578億71百万円となりました。

②カップめん類

国内市場では、発売周年記念を迎えた「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」の夏季限定辛口製品を発売し好評となりました。しかしながら、主力既存品についてはブランド価値を維持・向上するための販売戦略を優先した結果、売上が減少しました。

このような中、消費者のニーズを捉えたノンフライめんの「日清麺職人」や、めんの多さが特長の「日清デカ王」が年間を通じて好調な売上を持続しました。また、当期に発売した低カロリーの「日清野菜スープヌードル」は健康志向の消費者から強い支持を受け、堅調に推移しました。さらに、当期は明星食品の「明星一平ちゃん」「明星一平ちゃん夜店の焼そば」「明星もちっ！とワンタン麺」なども加わり、国内市場の増収に貢献しました。

海外市場では、北米において高価格帯の「CHOW MEIN」「Souper Meal」が大きく増収となりました。

この結果、カップめん類の売上高は前期比10.5%増の2,263億15百万円となりました。

③チルド・冷凍食品

チルド食品では、和風ジャンルの「日清焼うどん」「日清のどん兵衛」などが増収に貢献したことに加え、明星食品製品の売上が新たに加わったことにより、同部門の売上高は前期比16.8%増の161億29百万円となりました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や高級具付きめんの「冷凍日清具多」などが年間を通じて好調な売行きを示し、さらに明星食品製品も売上に加わりましたが、北米子会社の売却による売上減少が影響したため、同部門の売上高は前期比6.6%減の251億52百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は前期比1.4%増の412億81百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前期比10.5%増の3,254億67百万円となり、営業利益は前期比7.5%増の323億52百万円となりました。

2) その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の乳酸菌飲料「ピルクル」が好調な販売を持続しました。また、当期から外食事業も加わったことにより、その他の事業の売上高は前期比20.5%増の327億70百万円となり、営業利益は前期比19.1%増の22億51百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考えています。これを受けて食品安全研究所、日清(上海)食品安全研究開発有限公司において、引続き、食品や原材料の安全性について厳しくチェックしていきます。

販売面では、ロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」「明星チャルメラ」など主力製品を核に、多様化する消費者及び流通業界のニーズに対応した新製品も投入し、新たなユーザーの発掘に努めていきます。

海外については、インスタントラーメンのパイオニア企業として、継続して、潜在的な市場を持つ北米と中国での販路の開拓を進め、シェアアップを図っていきます。

次期の業績に関しては、売上高は、明星食品株式会社の年間の売上高が連結されるため、4,070億円（当期比13.6%増）となる見通しです。利益面では退職給付にかかる数理計算上のマイナス差異が当期比で減少するため、営業利益310億円（当期比8.1%減）、経常利益350億円（当期比7.5%減）と減益を予想していますが、当期純利益については特別損失の減少などもあり、215億円（当期比13.3%増）となる見込みです。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、119円／米ドル、15円／香港ドル、15円／人民元です。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より436億6百万円増加し、4,104億7百万円となりました。この主な要因は明星食品が新たに連結子会社に加わったため現金及び預金、売掛金、有形固定資産などが増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末より248億64百万円増加し、1,219億31百万円となりました。この主な要因は総資産の増加要因と同様に明星食品の新規連結により、買掛金、未払金などが増加したことによるものです。

少数株主持分を含む純資産については、前連結会計年度末より187億42百万円増加し、2,884億76百万円となりました。この主な要因は、当期純利益189億68百万円を計上したこと及び剰余金の配当により60億70百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の71.8%から68.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より151億24百万円増加し、766億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ3億38百万円増加し、269億74百万円の収入となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益の増加、減損損失の減少及び役員退職慰労金の支払の減少並びに売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ152億97百万円支出が減少し、47億70百万円の支出となりました。この主な要因は明星食品株式の公開買付けによる支出に対し、その資金調達のために保有する有価証券等を売却したこと及び有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ55億18百万円支出が減少し、74億21百万円の支出となりました。この主な要因は前期に実施した自己株式の市場買付けを当期は実施しなかったため、自己株式売買による支出が減少したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自 己 資 本 比 率	%	71.1	71.5	71.8	68.7
時価ベースの自己資本比率	%	95.4	95.9	120.5	128.7
債 務 償 還 年 数	年	0.2	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ		412.6	688.7	653.5	557.9

(注)自 己 資 本 比 率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と株主の皆様に対する適切な利益還元を最重要経営課題と認識し、連結業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金の使途につきましては、更なる企業価値向上を図るための設備投資、研究開発投資及びM&Aなどの資金需要に備えると共に、余資についてはリスクを勘案しながら効率的に運用してまいります。

上記方針に基づき、今後の株主配当金については、連結配当性向30%を目安とした安定配当を継続できるよう努めてまいります。

なお、当期の期末配当は、1株当たり15円を予定しており、中間配当35円（記念配当20円を含む）と合わせて年間では1株当たり50円となる予定です。この結果、当期の連結配当性向は32.0%となります。

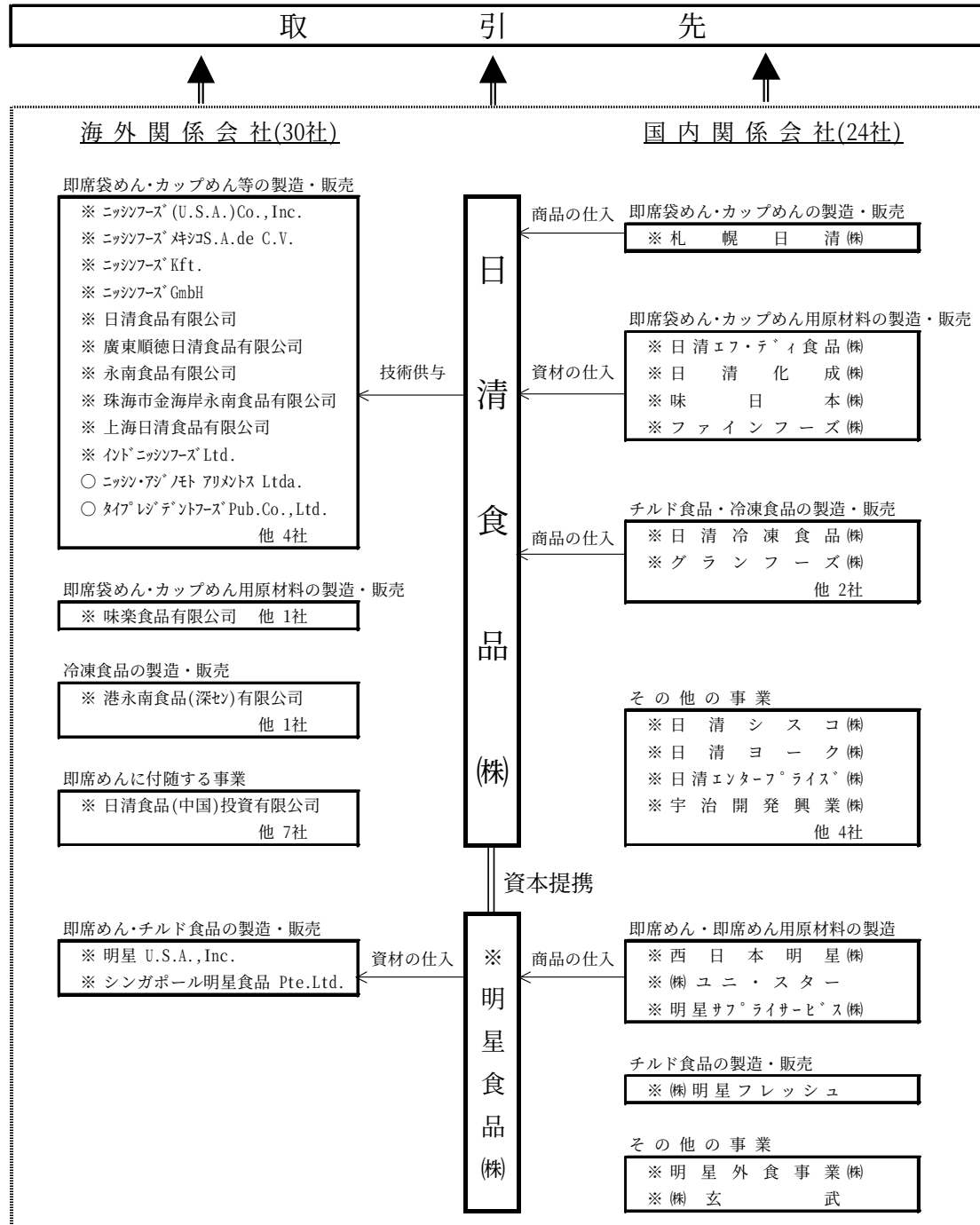
次期の配当予想につきましては、1株当たり普通配当を20円増配し、年間での1株当たり普通配当を50円（うち、中間配当25円）とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核としてその他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) ※印は連結子会社、○印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
札幌日清株式会社	北海道千歳市	250	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	即席袋めん及びカップめんの仕入、 工業用地の賃貸 役員の兼任等…有
日清エフ・ディ食品株式会社	岡山県瀬戸内市	100	乾燥食品の製造販売	100.0 (20.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清化成株式会社	滋賀県栗東市	450	容器の製造販売	100.0	カップめん容器の仕入、工業用地の 賃貸 役員の兼任等…有
日清冷凍食品株式会社	香川県三豊市	98	冷凍食品の製造販売	100.0	冷凍食品及び原材料の仕入 役員の兼任等…有
グランフーズ株式会社	香川県高松市	80	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
ファインフーズ株式会社	香川県三豊市	100	カップめん具材の製造 販売	100.0 (100.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清ヨーク株式会社	東京都中央区	870	乳製品の製造販売	72.8	チルド製品の販売、事務所の賃貸 役員の兼任等…有
日清エンタープライズ株式会社	大阪府摂津市	300	運送業・倉庫業	100.0	製品の配送・保管の委託及び土地の 賃貸 役員の兼任等…有
日清シスコ株式会社 (※2)	堺市堺区	2,600	菓子等の製造販売	80.0	即席袋めん及びカップめんの仕入、 事務所の賃貸等 役員の兼任等…有
宇治開発興業株式会社	京都府宇治市	850	ゴルフ場経営	70.7 (5.7)	広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等…有
味日本株式会社 (※1)	広島市南区	95	スープの製造販売	46.4	原材料の仕入等 役員の兼任等…有
明星食品株式会社 (※2)	東京都渋谷区	3,143	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	役員の兼任等…無
明星外食事業株式会社	東京都武蔵野市	365	飲食業	74.0 (74.0)	役員の兼任等…無
西日本明星株式会社	福岡県飯塚市	90	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社ユニ・スター	埼玉県比企郡嵐山町	150	スープの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社明星フレッシュ	神奈川県綾瀬市	400	チルド食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
明星サプライサービス株式会社	埼玉県比企郡嵐山町	90	製造請負事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社玄武	東京都武蔵野市	10	飲食業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
ニッシンフーズ (U.S.A.)Co., Inc. (※2)	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 83,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	90.0	技術援助、製品倉庫及び土地の賃貸、 運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズメキシコ S.A.de C.V.	メキシコ メキシコ州レルマ市	千メキシコ ペソ 143,731	カップめんの製造 販売	100.0	技術援助等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズKft.	ハンガリー共和国 ケチュケメット市	千フォリント 1,000,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズGmbH	ドイツ ケルクハイム市	千ユーロ 25	即席袋めん・カップ めんの販売	100.0 (99.0)	役員の兼任等…有
日清食品有限公司 (※2)	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 671,600	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…有
味楽食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 21,000	容器の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
廣東順徳日清食品有限公司	中国広東省佛山市	千香港ドル 130,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助 役員の兼任等…有
永南食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 29,975	即席袋めん・カップ めん・冷凍食品の製造 販売	74.0	技術援助 役員の兼任等…有
珠海市金海岸永南食品有限公司	中国広東省珠海市	千香港ドル 84,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	70.5 (70.5)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 港永南食品(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	千香港ドル 11,000	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
上海日清食品有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 25,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助等 役員の兼任等…有
日清食品(中国)投資有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 40,500	中国事業に対する投資 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
インドニッシンフーズLtd.	インド バンガロール市	千インド ルピー 697,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	74.8	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
明星U.S.A., Inc.	米国 カリフォルニア州 チノ市	千米ドル 5,000	チルド食品の製造販売	96.0 (96.0)	役員の兼任等…無
シンガポール明星食品Pte. Ltd.	シンガポール国 ジュロン	千シンガポ ールドル 1,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社) ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.	ブラジル サンパウロ市	千レアル 12,688	即席袋めん・カップ めんの製造販売	50.0	役員の兼任等…有
タイプレジデントフーズ Pub.Co., Ltd.	タイ バンコク市	千バーツ 180,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	20.1	役員の兼任等…有

(注) 1 ※1は持分が50%以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

2 ※2は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを会社の使命としています。インスタントラーメンのパイオニア企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような製品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めます。

(2) 中長期的な経営戦略

① インスタントラーメン事業の拡充と市場の活性化

当社製品の主なターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、プロダクトフルラインナップ戦略を実現できている点は当社の強みであり、更に高付加価値製品や健康に重点を置いた製品を開発していきます。

また、販売戦略としては、流通との包括的協働によるオーダーメイドカテゴリー管理により消費者価値の変化に対応できる「カテゴリートップマネジメント」を推進し、新たな営業力を構築します。

「チキンラーメン」「明星チャルメラ」「カップヌードル」等の主力製品の基盤をより強固にし、今まで培ってまいりました技術力を活かし、お客様にとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努め、新たな需要創造に取り組むとともに安定的な成長路線の構築に努め、安定的かつ長期的なキャッシュ・フローの創出を図ります。

② 新たなコア事業育成のための取り組み強化

菓子・乳酸菌飲料・外食事業など、食と健康をキーワードに食の楽しさを演出する製品戦略を構築し、全てのバリューチェーンでの連携を強化し、競争力を強化するとともに、お客様の期待に応える新たな価値を創造していきます。グループ内で製品開発や製造、営業面での連携を強化し、画期的な製品開発や先進的な営業活動を実現し、競争優位な事業体制づくりを行います。

また、従来 of 事業領域にとどまらない健康食品という製品提案を実現するため、健康食品営業課を新たに設置し、健康食品を重点領域と位置付け、事業基盤の強化を図ります。

③ 海外事業の拡大

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進め、常に事業構造、製品構成、人員配置などあらゆる面で見直しを図り、国内だけでなく世界有数の総合めんメーカーになるためにより強い事業体へ進化させていきたいと考えます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。世界最大のインスタントラーメン消費国として成長を続ける中国においては、“ものづくり”を基本としたノウハウを強みとして、日清ブランドとローカルブランド双方の成長による事業基盤の強化と収益性の向上を図ります。

④ コスト競争力の強化

お客様にご満足いただける製品を、より低コストで作りだせることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを包括的に実施し、一段の合理化・効率化に取り組み、利益重視の経営の浸透に注力します。

(3) 会社の対処すべき課題

① 安全・安心への取り組み強化

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安全・安心な食品を提供していくことを使命と考えています。品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門組織として「食品安全研究所」を設けています。さらに上海に設立した「日清(上海)食品安全研究開発有限公司」もその一つであり、中国から調達されるすべての原材料の安全性チェックを短時間に行っています。

CODEx規格(国際食品規格)が定められ、名実ともに「世界食」となったインスタントラーメンのパイオニア企業である当社は、今まで以上に「安全・安心のおいしさ」「信頼のおいしさ」を追求する「食の安全・安心の戦略化」がこれからの食品事業の展開におけるキーワードになると考えます。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

② 環境への取り組み

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、国内外19事業所において環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産	160,496	43.8	159,540	38.9	△955
現金及び預金	45,116		61,688		
受取手形及び売掛金	37,654		53,358		
有 価 証 券	56,994		21,617		
棚 卸 資 産	12,708		14,489		
繰 延 税 金 資 産	6,389		6,128		
そ の 他	1,890		2,517		
貸 倒 引 当 金	△258		△258		
II 固 定 資 産	206,305	56.2	250,867	61.1	44,561
有 形 固 定 資 産	69,019	18.8	93,633	22.8	24,614
建 物 及 び 構 築 物	25,608		29,317		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,848		16,287		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,375		1,740		
土 地	25,881		43,834		
建 設 仮 勘 定	720		1,836		
そ の 他	585		616		
無 形 固 定 資 産	445	0.1	5,022	1.2	4,577
の れ ん	—		4,352		
そ の 他	445		670		
投 資 そ の 他 の 資 産	136,840	37.3	152,210	37.1	15,369
投 資 有 価 証 券	120,493		137,143		
出 資 金	10,043		8,507		
長 期 貸 付 金	180		487		
繰 延 税 金 資 産	275		270		
そ の 他	6,015		5,850		
貸 倒 引 当 金	△168		△48		
資 産 合 計	366,801	100.0	410,407	100.0	43,606

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 負 債	78,091	21.3	95,837	23.3	17,745
支払手形及び買掛金	34,666		43,324		
短 期 借 入 金	2,853		3,791		
未 払 金	19,068		26,545		
未 払 法 人 税 等	8,186		7,890		
そ の 他	13,316		14,285		
II 固 定 負 債	18,975	5.1	26,093	6.4	7,118
繰 延 税 金 負 債	—		10,560		
再評価に係る繰延税金負債	3,510		3,510		
退 職 給 付 引 当 金	11,660		8,946		
役員退職慰労引当金	1,799		2,263		
そ の 他	2,004		811		
負 債 合 計	97,066	26.4	121,931	29.7	24,864
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,535	1.8	—	—	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	25,122	6.9	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	48,385	13.2	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	203,797	55.6	—	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△7,568	△2.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	9,899	2.7	—	—	—
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	242	0.1	—	—	—
VII 自 己 株 式	△16,679	△4.6	—	—	—
資 本 合 計	263,199	71.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	366,801	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	—	—	277,111	67.5	—
資 本 金	—	—	25,122	6.1	—
資 本 剰 余 金	—	—	49,754	12.1	—
利 益 剰 余 金	—	—	216,553	52.8	—
自 己 株 式	—	—	△14,318	△3.5	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	4,639	1.2	—
その他有価証券評価差額金	—	—	10,921	2.7	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△7,532	△1.8	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	1,251	0.3	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	6,724	1.6	—
純 資 産 合 計	—	—	288,476	70.3	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	410,407	100.0	—

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売 上 高	321,700	100.0	358,238	100.0	36,537
II 売 上 原 価	158,209	49.2	175,296	48.9	17,087
売 上 総 利 益	163,491	50.8	182,941	51.1	19,450
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,512	40.9	149,207	41.7	17,694
営 業 利 益	31,979	9.9	33,734	9.4	1,755
IV 営 業 外 収 益	7,853	2.5	4,598	1.3	△3,254
受 取 利 息	1,741		1,498		
受 取 配 当 金	1,324		1,613		
有 価 証 券 売 却 益	3,072		103		
持分法による投資利益	485		475		
為 替 差 益	625		—		
そ の 他	604		907		
V 営 業 外 費 用	307	0.1	490	0.1	183
支 払 利 息	40		48		
有 価 証 券 売 却 損	188		38		
為 替 差 損	—		89		
そ の 他	78		313		
経 常 利 益	39,526	12.3	37,843	10.6	△1,682
VI 特 別 利 益	343	0.1	785	0.2	441
固 定 資 産 売 却 益	7		29		
投資有価証券売却益	193		572		
関 係 会 社 清 算 益	51		182		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	67		—		
そ の 他	23		0		
VII 特 別 損 失	10,057	3.1	5,050	1.4	△5,007
固 定 資 産 売 却 損	9		7		
固 定 資 産 廃 却 損	279		379		
減 損 損 失	5,631		1,129		
投資有価証券評価損	424		7		
出 資 金 評 価 損	2,556		1,378		
関係会社出資金評価損	772		390		
関係会社株式売却損	—		318		
社 葬 関 係 費 用	—		301		
貸 倒 損 失	2		—		
そ の 他	381		1,135		
税金等調整前当期純利益	29,811	9.3	33,578	9.4	3,766
法人税、住民税及び事業税	11,568	3.6	11,018	3.1	△550
法 人 税 等 調 整 額	2,900	0.9	3,528	1.0	628
少 数 株 主 利 益	△45	△0.0	62	0.0	108
当 期 純 利 益	15,388	4.8	18,968	5.3	3,579

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

[連結剰余金計算書]

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
区 分	金 額 (百万円)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	15
合 併 差 益	15
自 己 株 式 処 分 差 益	0
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	48,385
(利 益 剰 余 金 の 部)	
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	193,926
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	15,450
当 期 純 利 益	15,388
土地再評価差額金取崩額	62
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	5,579
配 当 金	5,552
取 締 役 賞 与	27
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	203,797

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,122	48,385	203,797	△16,679	260,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,820		△1,820
剰余金の配当			△4,249		△4,249
取締役賞与（注）			△22		△22
当期純利益			18,968		18,968
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		31		54	85
株式交換による自己株式の減少		1,337		2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額			△35		△35
連結子会社増加に伴う増加高			88		88
連結子会社増加に伴う減少高			△24		△24
その他利益剰余金減少高			△148		△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1,368	12,755	2,360	16,485
平成19年3月31日残高	25,122	49,754	216,553	△14,318	277,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	9,899	△7,568	242	2,572	6,535	269,734
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,820
剰余金の配当						△4,249
取締役賞与（注）						△22
当期純利益						18,968
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						85
株式交換による自己株式の減少						3,648
土地再評価差額金取崩額						△35
連結子会社増加に伴う増加高						88
連結子会社増加に伴う減少高						△24
その他利益剰余金減少高						△148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,022	35	1,009	2,067	189	2,256
連結会計年度中の変動額合計	1,022	35	1,009	2,067	189	18,742
平成19年3月31日残高	10,921	△7,532	1,251	4,639	6,724	288,476

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,811	33,578	
減価償却費	5,976	6,187	
減損損失	5,631	1,129	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△92	△173	
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△2,144	△5,533	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△3,717	464	
受取利息及び受取配当金	△3,065	△3,112	
支払利息	40	48	
為替差損益(差益:△)	△103	△84	
持分法による投資利益	△485	△475	
有形固定資産処分損益(処分益:△)	280	357	
有価証券の売却損益(売却益:△)	△3,078	△319	
有価証券等評価損益(評価益:△)	3,790	1,846	
売上債権の増減額(増加:△)	2,051	△1,746	
棚卸資産の増減額(増加:△)	322	△223	
仕入債務の増減額(減少:△)	233	△38	
未払金の増減額(減少:△)	—	1,981	
未払消費税等の増減額(減少:△)	155	△182	
取締役賞与の支払額	△27	△22	
その他	△644	1,371	
小 計	34,937	35,053	115
利息及び配当金の受取額	2,739	3,170	
利息の支払額	△40	△44	
法人税等の支払額	△11,000	△11,205	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,635	26,974	338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,614	△7,000	
定期預金の払戻による収入	—	7,738	
有価証券の取得による支出	△31,064	△4,990	
有価証券の売却・償還による収入	12,452	43,808	
有形固定資産等の取得による支出	△3,124	△5,539	
有形固定資産等の売却による収入	49	16	
投資有価証券等の取得による支出	△45,834	△27,145	
投資有価証券等の売却・償還による収入	50,033	12,252	
連結子会社株式の取得による支出	—	△23,763	
貸付けによる支出	△0	△156	
貸付金の回収による収入	34	10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,068	△4,770	15,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	839	433	
短期借入金の返済による支出	△1,204	△989	
長期借入金の返済による支出	△83	△306	
自己株式売買取支	△6,925	205	
配当金の支払額	△5,552	△6,070	
少数株主への配当金の支払額	△13	△693	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,940	△7,421	5,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,500	91	△1,409
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△4,871	14,873	19,745
VI 現金及び現金同等物の期首残高	66,326	61,570	△4,756
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	251	141
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—	△5
IX 現金及び現金同等物の期末残高	61,570	76,694	15,124

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(33社)

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ニッシンフーズメキシコS.A.de C.V.及びファインフーズ株式会社については重要性が増加したことにより、また、明星食品株式会社については株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い明星食品株式会社の子会社である明星外食事業株式会社、西日本明星株式会社、株式会社ユニ・スター、株式会社明星フレッシュ、明星サプライサービス株式会社、株式会社玄武、明星U.S.A.,Inc.、シンガポール明星食品Pte.Ltd.についても、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったカミノリアルフーズInc.については、株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社 2 社)

ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.、タイプレジデントフーズ Pub.Co.,Ltd.

なお、タイプレジデントフーズ Pub.Co.,Ltd.については株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(PT.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.及びタイプレジデントフーズ Pub.Co.,Ltd.は決算日が連結決算日と異なるため、両社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッシンフーズ(U.S.A.)Co.,Inc.、日清食品有限公司他11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、明星食品株式会社他8社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

② 棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 … 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 … 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 … 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産 … 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

② 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

③ 貸 倒 引 当 金 … 債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 … 為替予約取引

ヘ ッ ジ 対 象 … 外貨建債務

③ ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は281,751百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。

(7)表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで一括掲記していた「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、資産の総額の1/100超となったため、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「連結調整勘定」は142百万円であります。
2. 前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の1/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は1,870百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は△430百万円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	105,495百万円	121,648百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額		
国庫補助金	322百万円	320百万円
保険差益	495百万円	495百万円
3 担保資産		
現金及び預金	一百万円	90百万円
4 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	6,521百万円	6,922百万円
5 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	2,333百万円	3,750百万円
出資金	4,578百万円	4,367百万円
6 偶発債務	152百万円	90百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	12,327百万円	12,423百万円
運賃・倉敷保管料	17,418百万円	20,305百万円
拡 販 費	74,780百万円	87,208百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,726百万円	3,163百万円
3 固定資産売却益の主要なもの		
建 物 及 び 構 築 物	一百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
土 地	一百万円	18百万円
4 固定資産売却損の主要なもの		
機械装置及び運搬具	8百万円	3百万円

5 減損損失

(前連結会計年度)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等
宮城県名取市 他6件	遊 休 地	土 地

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

(当連結会計年度)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県羽生市	事業用資産	建物、機械装置等
茨城県取手市 他2件	遊休資産	建物、機械装置等
明星外食事業(株) 他3社	事業用資産	建物、機械装置等

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,129百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物503百万円、機械装置及び運搬具555百万円、工具器具及び備品5百万円、土地43百万円、無形固定資産21百万円となっております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

- 6 前連結会計年度及び当連結会計年度における「出資金評価損」は、今麦郎食品有限公司(旧商号 華龍日清食品有限公司)及び河北今麦郎紙品有限公司(旧商号 河北華龍日清紙品有限公司)に対する投資額に係る評価減によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(当連結会計年度)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	普通株式	127,463,685 株	—	—	127,463,685 株
自己株式	普通株式	6,061,522 株	972 株	865,291 株	5,197,203 株

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少865,291株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少26,505株、平成19年3月31日に行った明星食品株式会社株式との株式交換による減少838,623株及び単元未満株式の売渡しによる減少163株であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,820(注)	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	4,249	35	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(注)連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、1,821百万円であります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,833	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	45,116百万円	61,688百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,644百万円	△3,579百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	19,098百万円	18,585百万円
現金及び現金同等物	61,570百万円	76,694百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

明星食品株式会社他 8 社合計額

流動資産	26,279百万円
固定資産	33,927百万円
のれん	3,693百万円
流動負債	△17,205百万円
固定負債	△9,751百万円
少数株主持分	△4,256百万円
取得価額	32,686百万円
現金及び現金同等物	△9,428百万円
差引:子会社株式取得に伴う支出	23,258百万円

3 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)

株式交換に伴い自己株式を用いたことによる非資金取引

自己株式減少額	2,310百万円
自己株式処分差益	1,337百万円
合 計	3,648百万円

※上記の株式取得価額の他、株式取得に伴う付随費用104百万円があります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,510	27,189	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	5,586	5,592	(5,592)	—
計	294,517	32,775	327,293	(5,592)	321,700
営業費用	264,427	30,886	295,313	(5,592)	289,721
営業利益	30,089	1,889	31,979	—	31,979
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	350,864	17,136	368,000	(1,199)	366,801
減価償却費	5,475	500	5,976	—	5,976
減損損失	759	4,872	5,631	—	5,631
資本的支出	3,119	396	3,516	—	3,516

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

3 当連結会計年度より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,467	32,770	358,238	—	358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,090	6,090	(6,090)	—
計	325,467	38,860	364,328	(6,090)	358,238
営業費用	293,115	36,609	329,724	(5,221)	324,503
営業利益	32,352	2,251	34,604	(869)	33,734
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	375,445	31,824	407,270	3,137	410,407
減価償却費	5,338	849	6,187	—	6,187
減損損失	972	156	1,129	—	1,129
資本的支出	5,051	1,095	6,146	—	6,146

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料、外食事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,765	29,903	22,031	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,171	—	394	1,565	(1,565)	—
計	270,936	29,903	22,426	323,266	(1,565)	321,700
営業費用	240,279	30,366	20,548	291,194	(1,473)	289,721
営業利益又は営業損失(△)	30,657	△463	1,877	32,071	(92)	31,979
II 資産	344,531	16,187	28,793	389,512	(22,711)	366,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	303,717	30,505	24,014	358,238	—	358,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276	—	655	1,932	(1,932)	—
計	304,994	30,505	24,670	360,170	(1,932)	358,238
営業費用	270,748	32,770	22,434	325,953	(1,450)	324,503
営業利益又は営業損失(△)	34,245	△2,264	2,236	34,217	(482)	33,734
II 資産	382,317	16,804	31,499	430,620	(20,213)	410,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、その主なものはのれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,352百万円であり、その主なものはのれんであります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	30,225	22,471	52,697
II 連結売上高			321,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	7.0%	16.4%

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	30,830	25,075	55,906
II 連結売上高			358,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%	7.0%	15.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等)

(パーチェス法適用関係及び共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称
明星食品株式会社
- (2) 主な事業の内容
即席麺事業及び外食事業
- (3) 企業結合を行った主な理由
 - ①明星食品株式会社の経営方針が、中・長期的な視野のもとに維持・発展されるべく、最大限の支援を提供するため。
 - ②明星食品株式会社との業務提携を通して、より広範で海外を含んだ消費者層のニーズを満たす魅力的な商品提供等のシナジーの創出により、両社の継続的な企業価値向上を実現するため。
- (4) 企業結合日
平成 18 年 12 月 22 日
- (5) 企業結合の法的形式
株式の公開買付け及び株式交換による完全子会社化
- (6) 結合後企業の名称
日清食品株式会社
- (7) 取得した議決権比率
100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

①取得原価及びその内訳

株式取得費用	31,985 百万円
株式取得に直接要した支出額 (仲介手数料等)	701 百万円
取得原価	32,686 百万円

(2) 株式交換

①実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は 838,623 株の自己株式を平成 19 年 3 月 31 日に割当交付しました。
これに伴い、資本剰余金は 1,337 百万円増加しております。

②取得原価

3,752 百万円（取得原価には、株式交換に直接要した費用 104 百万円を含めております。）

③株式交換比率

明星食品株式 1 株に対し当社株式 0.195 株を割当

④算定方法

当社は公開買付けにおける公開買付け価格を参考にしながら、両社の株式価値につき、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法及び一般的に用いられる DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法を採用しました。また、明星食品株式会社は、両社の株式価値につき、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価平均法及び一般的に用いられる DCF 法を採用しました。

これらの算定方法をもとに両社が公開買付けにおける公開買付け価格も参考にしつつ協議を重ねた結果、上記③のとおり合意しております。

- ⑤交付株式数 838,623 株
 ⑥評価額 1 株 4,350 円(評価額は株式交換契約締結日前日の東京証券取引所における終値)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

公開買付けにより発生 3,693 百万円
 株式交換により発生 285 百万円

(2) 発生原因

明星食品株式会社の今後の事業展開によって期待される将来収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10 年間の均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産 60,207 百万円(流動資産 26,279 百万円、固定資産 33,927 百万円)
 負 債 26,957 百万円(流動負債 17,205 百万円、固定負債 9,751 百万円)
 ※上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分 4,256 百万円があります。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 3,971 億円
 営業利益 346 億円
 経常利益 388 億円
 当期純利益 192 億円
 1 株当たり当期純利益 158.23 円

※上記概算額は当連結会計年度の開始の日(平成 18 年 4 月 1 日)に株式公開買付け及び株式交換を実施し、明星食品株式会社を完全子会社化した場合(のれんの償却額の調整等を行っております。)の売上高及び損益情報であります。

(1 株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 株当たり純資産額	2,167.81円	2,304.40円
1 株当たり当期純利益金額	125.09円	156.12円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	15,388百万円	18,968百万円
普通株式に係る当期純利益	15,366百万円	18,968百万円
普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	22百万円 22百万円	一百万円 一百万円
普通株式の期中平均株式数	1,228,391百株	1,214,959百株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引、税効果会計、有価証券等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 資 産	127,970	40.1	94,749	28.2	△33,220
現 金 及 び 預 金	26,337		30,267		
売 掛 金	31,070		31,830		
有 価 証 券	56,843		20,368		
製 品 及 び 商 品	4,099		3,616		
原 材 料	1,992		2,039		
貯 蔵 品	329		359		
前 払 費 用	68		106		
繰 延 税 金 資 産	5,955		4,788		
そ の 他	1,378		1,475		
貸 倒 引 当 金	△105		△103		
II 固 定 資 産	191,125	59.9	241,341	71.8	50,216
有 形 固 定 資 産	43,486	13.6	42,013	12.5	△1,472
建 築 物	14,282		13,296		
構 築 物	1,490		1,326		
機 械 及 び 装 置	5,860		5,398		
車 両 運 搬 具	25		23		
工 具 器 具 及 び 備 品	721		748		
土 地	21,060		21,167		
建 設 仮 勘 定	45		52		
無 形 固 定 資 産	111	0.0	106	0.0	△5
商 標 権	25		23		
そ の 他	85		83		
投 資 そ の 他 の 資 産	147,527	46.3	199,221	59.3	51,694
投 資 有 価 証 券	113,926		124,861		
関 係 会 社 株 式	24,567		65,872		
関 係 会 社 出 資 金	2,214		2,018		
長 期 貸 付 金	—		306		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,429		2,968		
繰 延 税 金 資 産	670		—		
長 期 性 預 金	4,000		—		
そ の 他	871		3,226		
貸 倒 引 当 金	△2,152		△32		
資 産 合 計	319,095	100.0	336,091	100.0	16,996

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 負 債	58,267	18.3	58,856	17.5	589
支 払 手 形	67		84		
買 掛 金	28,878		29,806		
未 払 金	16,267		17,282		
未 払 費 用	3,716		3,305		
未 払 法 人 税 等	7,462		6,777		
そ の 他	1,874		1,599		
II 固 定 負 債	16,435	5.1	15,669	4.7	△766
繰 延 税 金 負 債	—		4,189		
再評価に係る繰延税金負債	3,510		3,510		
退 職 給 付 引 当 金	11,087		5,983		
役員退職慰労引当金	1,784		1,940		
そ の 他	53		46		
負 債 合 計	74,702	23.4	74,526	22.2	△176
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	25,122	7.9	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	48,370	15.2	—	—	—
資 本 準 備 金	48,370		—		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		—
自己株式処分差益	0		—		—
III 利 益 剰 余 金	185,552	58.1	—	—	—
利 益 準 備 金	6,280		—		—
任 意 積 立 金					
土 地 圧 縮 積 立 金	2,932		—		—
設 備 改 善 積 立 金	200		—		—
海外市場開発積立金	200		—		—
商 品 開 発 積 立 金	300		—		—
別 途 積 立 金	158,300		—		—
当 期 未 処 分 利 益	17,339		—		—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△7,568	△2.4	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	9,540	3.0	—	—	—
VI 自 己 株 式	△16,625	△5.2	—	—	—
資 本 合 計	244,392	76.6	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	319,095	100.0	—	—	—

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 株 主 資 本	—	—	258,275	76.8	—
資 本 金	—	—	25,122	7.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	49,708	14.8	—
資 本 準 備 金	—	—	48,370	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	1,337	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	197,763	58.8	—
利 益 準 備 金	—	—	6,280	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—
土 地 圧 縮 積 立 金	—	—	2,932	—	—
設 備 改 善 積 立 金	—	—	200	—	—
海 外 市 場 開 発 積 立 金	—	—	200	—	—
商 品 開 発 積 立 金	—	—	300	—	—
別 途 積 立 金	—	—	168,300	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	19,550	—	—
自 己 株 式	—	—	△14,318	△4.3	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	3,289	1.0	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	10,822	3.2	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△7,532	△2.2	—
純 資 産 合 計	—	—	261,565	77.8	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	336,091	100.0	—

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
I 売 上 高	244,063	100.0	236,938	100.0	△7,125
II 売 上 原 価	109,090	44.7	102,897	43.4	△6,192
売 上 総 利 益	134,973	55.3	134,041	56.6	△932
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,778	44.2	102,615	43.3	△5,162
営 業 利 益	27,194	11.1	31,425	13.3	4,230
IV 営 業 外 収 益	6,600	2.8	3,554	1.5	△3,045
受 取 利 息	117		192		
有 価 証 券 利 息	1,260		714		
受 取 配 当 金	1,733		1,972		
有 価 証 券 売 却 益	2,983		100		
為 替 差 益	180		—		
そ の 他	324		574		
V 営 業 外 費 用	209	0.1	240	0.1	31
有 価 証 券 売 却 損	187		38		
為 替 差 損	—		12		
そ の 他	21		189		
経 常 利 益	33,585	13.8	34,739	14.7	1,153
VI 特 別 利 益	504	0.2	212	0.0	△292
固 定 資 産 売 却 益	3		0		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	193		29		
関 係 会 社 清 算 益	51		182		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	256		—		
VII 特 別 損 失	3,075	1.3	2,013	0.8	△1,061
固 定 資 産 売 却 損	1		1		
固 定 資 産 廃 却 損	42		133		
減 損 損 失	450		965		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	424		—		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,690		69		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	378		149		
社 葬 関 係 費 用	—		301		
そ の 他	85		392		
税 引 前 当 期 純 利 益	31,014	12.7	32,937	13.9	1,923
法人税、住民税及び事業税	10,224	4.2	9,440	4.0	△784
法 人 税 等 調 整 額	4,769	1.9	5,159	2.2	390
当 期 純 利 益	16,020	6.6	18,337	7.7	2,317
前 期 繰 越 利 益	3,108		—		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	62		—		
中 間 配 当 額	1,851		—		
当 期 未 処 分 利 益	17,339		—		

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

[利益処分計算書]

	前事業年度 (平成18年3月期)
区 分	金額 (百万円)
(当期末処分利益の処分)	
I 当 期 未 処 分 利 益	17,339
II 利 益 処 分 額	
配 当 金	1,821
取 締 役 賞 与 金	20
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	10,000
III 次 期 繰 越 利 益	5,498
(その他資本剰余金の処分)	
I そ の 他 資 本 剰 余 金	0
II その他資本剰余金次期繰越高	0

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金							
					土地圧縮 積立金	設備改善 積立金	海外市場 開発 積立金	商品開発 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	25,122	48,370	0	6,280	2,932	200	200	300	158,300	17,339	△16,625	242,420
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)										△1,821		△1,821
剰余金の配当										△4,249		△4,249
取締役賞与(注)										△20		△20
別途積立金の積立(注)									10,000	△10,000		－
当期純利益										18,337		18,337
自己株式の取得											△4	△4
自己株式の処分			0								0	0
株式交換による 自己株式の減少			1,337								2,310	3,648
土地再評価差額金取崩額										△35		△35
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)												－
事業年度中の変動額合計	－	－	1,337	－	－	－	－	－	10,000	2,210	2,306	15,855
平成19年3月31日残高	25,122	48,370	1,337	6,280	2,932	200	200	300	168,300	19,550	△14,318	258,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	9,540	△7,568	1,971	244,392
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,821
剰余金の配当				△4,249
取締役賞与(注)				△20
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				18,337
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株式交換による 自己株式の減少				3,648
土地再評価差額金取崩額				△35
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	1,282	35	1,317	1,317
事業年度中の変動額合計	1,282	35	1,317	17,172
平成19年3月31日残高	10,822	△7,532	3,289	261,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 役員の異動

【平成19年6月28日付】

1 代表者の異動 役付昇格予定

氏 名	(新役職)	(現役職)
中川 晋	代表取締役専務取締役(営業管掌)	代表取締役常務取締役(営業管掌)

2 その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

氏 名	(新役職)	(現役職)
三浦 善功	取締役 営業本部長	執行役員 営業本部長
永野 博信	取締役(非常勤) 明星食品(株) 代表取締役社長	明星食品(株) 代表取締役社長

(2) 新任監査役候補

氏 名	(新役職)	(現役職)
牧園 俊作	常勤監査役	日清化成(株) 代表取締役 常務取締役

(3) 退任予定取締役

氏 名	(新役職)	(現役職)
松山 康裕	日清ヨーク(株) 代表取締役社長	取 締 役

※ 日清ヨーク(株)の平成19年6月開催の定時株主総会において就任予定

(4) 退任予定監査役

氏 名	(新役職)	(現役職)
砥上 隼人	宇治開発興業(株) 取締役	常勤監査役

※ 宇治開発興業(株)の平成19年6月開催の定時株主総会において就任予定

(5) 新任執行役員

氏 名	(新役職)	(現役職)
広田 喬司	執行役員 マーケティング部長	日清・味の素アリメントス 取締役社長
森本 宏樹	執行役員 営業本部 営業企画部長	営業本部 営業企画部長
坂井 孝司	執行役員 生産本部 技術開発部長	生産本部 技術開発部長
田中 充	執行役員 中央研究所 副所長	生産本部 生産管理部長

(6) 退任執行役員

氏 名	(新役職)	(現役職)
赤松 伸行	日清化成(株) 代表取締役 社長	執行役員 中央研究所 副所長

※ 日清化成(株)の平成19年6月開催の定時株主総会において就任予定

以上